明水
No.152
二〇〇八年十二月
日本共産党
小松島市議団

連絡先 宝
0885-32-2878

宝 さとる市議 九月市議会報告

国民健康保険

子供への資格証やめよ

乳幼児医療費助成が得られず、実質的に病院に行けない

宝市議質問　本市は、約三百世帯の資格証発行（国保証の取り上げ）世帯のほとんどが生活保護基準以下で、八割近くが年百万円以下。お金のない、やむなき滞納者に国保証を盾にとって国保税の支払いを迫るやり方は命にかかわる。国保基金の一部を充て、生活保護基準を目安にした減免制度をつくり、困窮者を救うべきでは。

保健福祉部長　現在のところ独自減免はつくらない。

市長答弁　国が統一的な減免制度を創設して財政措置を講じるよう全国市長会から要望している。

宝市議質問　本市は督促状の郵送に対し、本人が窓口に来ないことを悪質と見なし、機械的に資格証を発行。広島市などは全滞納者を訪問し事情を聞く直接面談に変更して、資格証をほぼゼロにした。同様に改善すべきでは。

保健福祉部長　督促に応ぜず、窓口相談に来ない方には、資格証を発行する。

宝市議質問　資格証世帯に義務教育以下の子どもが相当いる。乳幼児医療費助成（七歳未満）が受けられない。子育て支援、児童福祉法の面からも発行はやめるべき。

保健福祉部長　三歳未満児は届け出があれば国保証を出している。保護者からの納税誓約や特別の事情の届け出を条件に、資格証除外すべきかどうか検討する。

廃止しかない 後期高齢者医療制度

宝市議質問　後期高齢者医療制度が始まり、七十五歳以上にも資格証が導入された。年金が月一万五千円未満の人は直接納付のため、資格証発行が懸念される。国の基準では、直接面談で生活実態を把握し、悪質滞納か否か見極めた上の資格証扱いを求めている。国の基準で扱うよう求めるべきだ。

後期高齢者医療制度の中止・廃止求める署名を呼びかける、新日本婦人の会、社保協、年金者組合の３団体。徳島駅で